



兵庫労働局発表
平成29年4月27日

報道関係者 各位



[照会先]
兵庫労働局労働基準部
安全課
課長 山本 博一
課長補佐 佐々木 靖夫
TEL. 078-367-9152
FAX. 078-367-9166

兵庫県内における平成28年の労働災害発生状況（確定） ～製造業において死亡災害増加～

兵庫労働局（局長 小林健）では、兵庫県内における平成28年の死傷災害（休業4日以上
の労働災害）と死亡災害の発生状況を取りまとめましたので公表します。

平成28年の死傷災害は前年と比較して減少し、これは第12次労働災害防止計画※（平成25
年度～平成29年度）中の4年間で最少となり、死亡災害も前年と比較して減少となりました。

しかしながら、死亡災害が減少に転じた中、製造業の死亡災害は前年に比べ増加となっていま
す。（※平成24年を基本年として、平成29年の死傷者数、死亡者数を15パーセント以上減少させるという計画。）

平成28年の労働災害発生状況

（1）死亡者数

死亡者数は44人（▲7人）、業種別では、製造業13人（+3人）、商業8人（+4人）、
建設業7人（▲3人）の順となり、事故の型別※では、①交通事故11人（+2人）、②はさま
れ・巻き込まれ9人（±0）、③墜落・転落6人（▲8人）の順となっています。

特に、製造業の約半数は、「はさまれ・巻き込まれ災害」（6人46%）。

（ ）内は前年対比の人数

（2）死傷者数（休業4日以上）

死傷災害は4,641人となり、前年と比べて38人減少し、業種別で増加したのは、通信
業（+45人）、商業（+28人）、減少したのは道路貨物運送業などの運輸交通業（▲74人）、
製造業（▲37人）。

事故の型別では、①転倒、②墜落・転落、③動作の反動、④はさまれ・巻き込まれで
64%を占めています。

（※「事故の型」とは、傷病を受けるもととなった機械、装置又は環境などが関係した、
「物」と「人」とが組み合わされた接触現象のことをいいます。）

死傷災害(確定値)



死亡災害(確定値)



第12次労働災害防止5か年計画最終年に向けた取組み

[目標] 死亡災害36人以下、休業4日以上之死傷者災害を3,969件以下とする

1 特定業種対策

製造業 「はさまれ・巻き込まれ災害の防止のため集中的な指導の実施」

はさまれ・巻き込まれ災害などによる死亡重篤災害の防止のため5月～6月を「製造業死亡重篤災害防止運動」等を展開し、リスクアセスメントの導入促進及び災害発生事業場への再発防止の指導を集中的に行います。

2 業種横断的対策

①転倒災害防止対策 「STOP! 転倒災害プロジェクトの周知等」

転倒災害防止のため、「STOP! 転倒災害プロジェクト」のサイトの周知を図り、転倒に関する意識啓発を図るとともに、転倒災害を発生させた事業場に対して指導を行い、再発防止に係る改善措置の実施を促進します。

②高年齢労働者対策 「高年齢労働者に配慮した職場改善マニュアルの周知等」

高年齢労働者の死傷災害防止のため、マニュアルの周知を図り、機械設備・作業環境・作業方法の改善、安全衛生教育の実施について啓発を行います。

③交通労働災害防止対策 「交通労働災害防止のためのガイドラインの周知」

交通労働災害の撲滅に向け、春、秋の交通安全運動実施期間、全国安全週間及び準備期間などにガイドラインの周知を図るとともに、警察機関と連携し集団指導を行います。

3 その他

小売業、飲食店及び社会福祉施設などの第3次産業については、本社・本部に対して指導を行い、本社・本部主導による自主的な安全衛生活動の推進を図ります。

また、本年に入ってから死亡災害が5人（前年同期3人）と多発している建設業についても重点業種として、墜落・転落防止措置の徹底などの指導を行うとともに、昨年重大災害が発生した橋梁工事の現場については、全数、指導を行います。

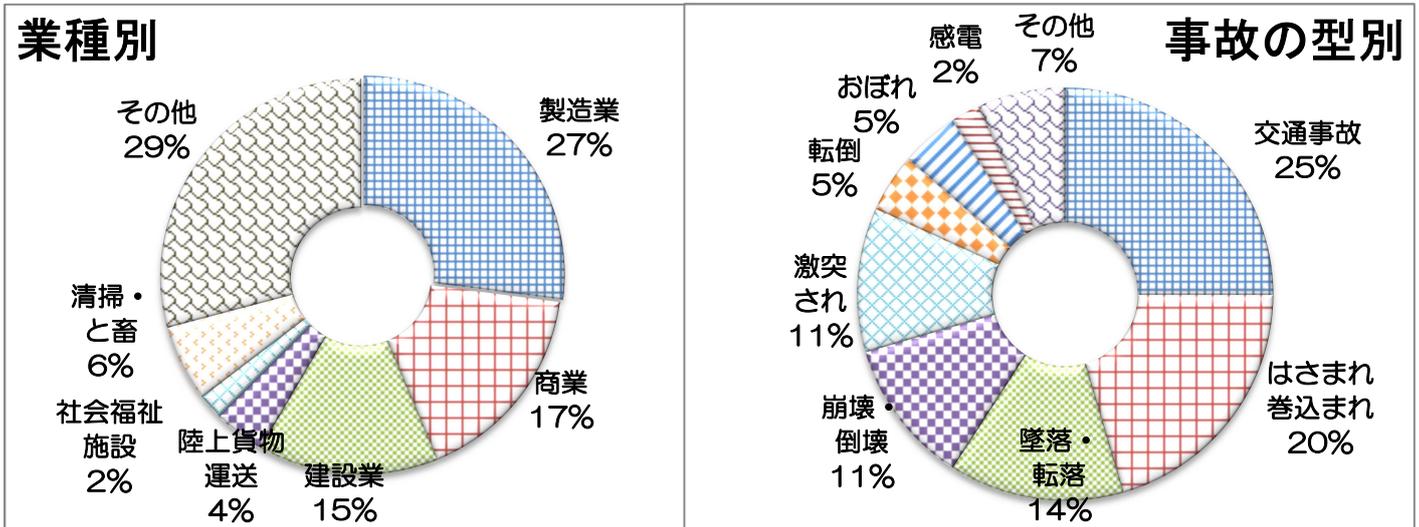
(添付資料)

- ・平成28年の労働災害発生状況（確定値）の分析（兵庫県内）

平成28年の労働災害発生状況（兵庫県内（確定値））の分析

1 死亡災害発生状況

平成28年の全産業における死亡者数は、44人で、前年に比べて7人（13.7%）減少しています。業種別に見ると、平成27年に死亡災害が多発した陸上貨物運送業については11人から2人となり大幅に減少していますが、製造業が13人で3名増加しているほか、商業や社会福祉施設などの第三次産業（19人）において近年増加傾向にあり、死亡災害に占める割合も43%となっています。
事故の型別で見ると、「交通事故（道路）」（11人）、「はさまれ・巻き込まれ」（9人）、「墜落・転落」（6人）の順で発生しています。



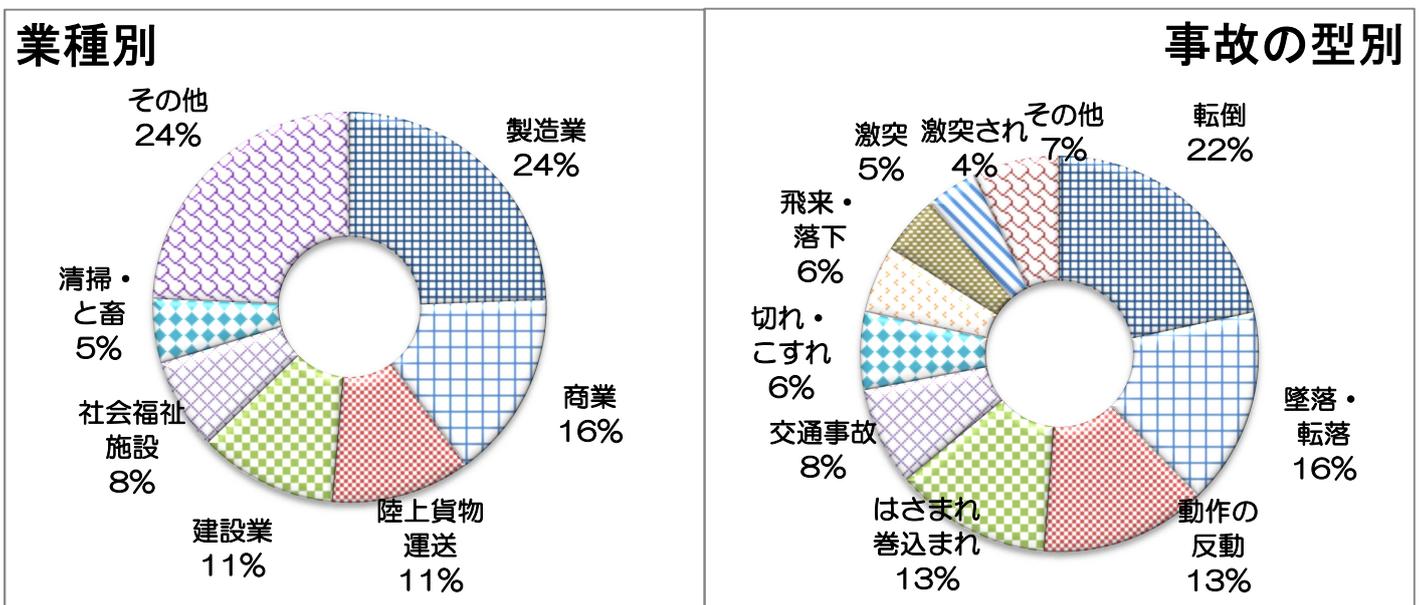
2 死傷災害発生状況

平成28年の全産業における死傷者数（休業4日以上）は、4,641人で前年に比べて38人（0.8%）減少しています。

業種別で見ると、製造業（1,132）、商業（724人）、建設業（529人）、陸上貨物運送事業（529人）、社会福祉施設（349人）で多く発生しています。

全体では減少している中、商業等の第三次産業においては死傷災害においても昨年より増加（40人）しています。

また、事故の型別で見ると、「転倒」（1002人）、「墜落・転落」（750人）、「動作の反動」（626人）「はさまれ・巻き込まれ」（591人）順となっており、大きく変化はありませんが、前年に比べ「動作の反動」（626人）が増加しています。



3 死亡災害の年齢別発生状況

年齢別に占める割合は、60歳以上（30%）、50歳～59歳（27%）、40歳以上（22.5%）の順となっており、50歳以上の高齢年齢者の死亡が57%を占めています。

